

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	東通村	15,180,445	15,180,445	

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当した。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	15,180,455	交付金充当額	15,180,455
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	15,180,455
交付金事業の成果及び評価	<p>調査事業においては、東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催により地域住民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から委員の原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できた。また、原子力関連研修の参加、電気新聞の定期購読、原子力関連図書の購入により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得が図られた。</p> <p>広報事業においては、村で整備している原子力広報用ホームページ及び原子力情報メール配信システムにおいて原子力情報の適時的確な情報提供がなされ、原子力に係る広報活動に活用が図られた。また、原子力発電施設等の見学会においては、アンケート結果や随行職員の復命等から、初めての参加者においては見学会に参加することによって原子力発電所や原子燃料サイクルの安全性や必要性等について理解が得られたと判断されるところであり、参加経験者においても更なる理解促進につながったものと考えている。</p>		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気新聞購読料（年間）	随意契約	(一財)日本電気協会新聞部	49,248
原産年次大会参加費	随意契約	東武トップツアーズ(株)	100,000
職員研修会バス借上料	随意契約	(株)日本ツアーサービス	248,400
原子力情報提供システム保守	随意契約	東日本電信電話(株)	1,801,440
原子力情報提供システム回線使用料（プロバイダ分）	随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	299,268
原子力ポケットブック購入	随意契約	(一財)日本原子力文化財団	160,110

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

村民へ原子力に係る適時的確な広報の実施及び原子力発電施設等見学会により、原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性等についての理解促進を図るとともに、原子力関連研修への参加、原子力に係る情報収集など、周辺地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査等を継続して行う必要がある。